

事例紹介

広島大学における推薦入学及び特別選抜について

広島大学総合科学部教授 高崎 禎夫

1 実施学部

広島大学には学部が11ある。すなわち、総合科学部、文学部、教育学部、学校教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、生物生産学部である。

これらのうち現在、推薦入学制度を採り入れている学部は5学部——教育学部（教科教育学科の理科教育学専修のみ）、経済学部（同学部第二部のみ）、理学部（化学科のみ）、工学部（第三類と第四類のみ）、生物生産学部——である。

また、これらのうち現在、帰国子女のための特別選抜制度を行なっている学部は4学部——総合科学部、教育学部（教育学科と心理学科のみ）、経済学部と同学部第二部、工学部（第一類～第四類のすべての類）——であり、また社会人のための特別選抜制度を行なっている学部は2学部——法学部（同学部第二部のみ）、経済学部（同学部第二部のみ）——である。

したがって現在、推薦入学制度も特別選抜制度も、そのいずれをも採用していない学部は文学部、学校教育学部、医学部、歯学部の4学部のみ、しかし逆に、その両方を実施しているところは経済学部第二部と工学部第三類および同学部第四類のみとなっている。

2 本学の推薦入学制度

推薦入学制度とは、入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し調査書を主な資料として判定するものであるが、本学では「第2次学力検査を免除し、共通第1次学力試験を課する」学部と、「第2次学力検査を免除し、共通第1次学力試験をも免除する」学部の2者に分かれる。前者の共通1次を課する学部は、理学部と生物生産学部である。後者の共通1次をも免除する学部は、教育学部、経済学部第二部、工学部である。

(1) 共通1次を課する選抜
まず、理学部化学科の推薦入学（昭和60年度から開始）について、その実施要項の要点を述べよう。

募集人員は「約10名」となっている。出願資格及び推薦の要件は、当該年度に「卒業見込みの者で、学業成績、人物共に優れ、科学の創造に対する能力と熱意に富み、高等学校長が責任をもって推薦でき、合格した場合入学することを確約できる者。ただし、強度色覚異常者は出願できない。推薦は、1高等学校につき1名に限る。」とされている。出願期間は「2月1日から2月7日まで」で一般の志願者とは出願期間が異なる。選考方法は、「提出書類（調査書、意見書）及び本学部において実施する面接試験〔理学部は面接を行なう〕等の結果並びに共通第1次学力試験の成績により総合的に選考する。選考は、第1次と第2次に分けて行なう。」こととされている。第1次選考は書類による選考であり、その合格者に対して、2月20日に、主として化学に関する面接試験等が実施され、共通1次の結果をも考慮して合格者が判定される。選考結果の通知は2月25日までに行なわれ、合格内定者は入学確約書を本人及び出身学校長が連署のうえ、3月7日までに提出する。合格者の発表は一般受験者の合格発表と区別なく行なわれる。選考の結果合格しなかった者は、一般受験者と同様に第2次学力検査を受験することができる。

つぎに、その開始を昭和54年度にさかのぼる生物生産学部の推薦入学について述べよう。

生物生産学部の募集人員は「9名以内」である。出願資格及び推薦の要件は、出願年度に卒業見込みの者で、水産または農業または食品製造に関する学科の課程を履修し、「学業成績・人物・健康状態が優秀で高等学校長が責任をもって推薦でき、合格した場合入学することを確約できる者。推薦は、1高等学校につき上記の履修課程毎に1名に限る。」とされている。出願期間は1月末の月曜日から金曜日まで。選考方法は、「共通第1次学力試験の成績及び調査書と推薦書並びに志願者の志望理由書を総合して選考する」こととされている。生物生産学部は前記理学部の場合と異なり、面接試験を行なわない。

選考に合格した者には2月22日付で高等学校長あてに通知し、2月末頃の土曜日までに入学確約書を提出させる。合格者の発表が一般受験者と区別なく行なわれること、また、選考の結果合格しなかった者が一般受験者と同様に第2次学力検査を受験しうるのは、理学部の場合と同様である。

(2) 共通1次を免除する選抜
この範ちゅうに属する3学部のうち、経済学部第二部は、生物生産学部と共

和60年度から開始）について、その実施要項の要点を述べよう。

募集人員は「約10名」となっている。出願資格及び推薦の要件は、当該年度に「卒業見込みの者で、学業成績、人物共に優れ、科学の創造に対する能力と熱意に富み、高等学校長が責任をもって推薦でき、合格した場合入学することを確約できる者。ただし、強度色覚異常者は出願できない。推薦は、1高等学校につき1名に限る。」とされている。出願期間は「2月1日から2月7日まで」で一般の志願者とは出願期間が異なる。選考方法は、「提出書類（調査書、意見書）及び本学部において実施する面接試験〔理学部は面接を行なう〕等の結果並びに共通第1次学力試験の成績により総合的に選考する。選考は、第1次と第2次に分けて行なう。」こととされている。第1次選考は書類による選考であり、その合格者に対して、2月20日に、主として化学に関する面接試験等が実施され、共通1次の結果をも考慮して合格者が判定される。選考結果の通知は2月25日までに行なわれ、合格内定者は入学確約書を本人及び出身学校長が連署のうえ、3月7日までに提出する。合格者の発表は一般受験者の合格発表と区別なく行なわれる。選考の結果合格しなかった者は、一般受験者と同様に第2次学力検査を受験することができる。

つぎに、その開始を昭和54年度にさかのぼる生物生産学部の推薦入学について述べよう。

生物生産学部の募集人員は「9名以内」である。出願資格及び推薦の要件は、出願年度に卒業見込みの者で、水産または農業または食品製造に関する学科の課程を履修し、「学業成績・人物・健康状態が優秀で高等学校長が責任をもって推薦でき、合格した場合入学することを確約できる者。推薦は、1高等学校につき上記の履修課程毎に1名に限る。」とされている。出願期間は1月末の月曜日から金曜日まで。選考方法は、「共通第1次学力試験の成績及び調査書と推薦書並びに志願者の志望理由書を総合して選考する」こととされている。生物生産学部は前記理学部の場合と異なり、面接試験を行なわない。

(2) 共通1次を免除する選抜
この範ちゅうに属する3学部のうち、経済学部第二部は、生物生産学部と共

にその開始が古く昭和54年度にさかのぼるが、他方、工学部は昭和59年度から、また教育学部は、さきの理学部と同じく昭和60年度からの実施である。

募集人員はそれぞれ、経済学部第二部は「約27名」〔定員の約30%のこと〕、教育学部教科教育学科理科教育学専修（物理・化学・生物・地学）は「約8名」、工学部第三類（化学系）は「入学定員（120名）の約20%」、同学部第四類（建設系）は「入学定員（140名）の約15%」となっている。

出願資格及び推薦要件は、3学部とも出願年度に高等学校卒業見込みの者（経済学部第二部は過去2年の過年度生も可）で、「学業成績、人物共に優れ、高等学校長が責任をもって推薦でき、かつ合格した場合、入学を確約できる者」。推薦は1高等学校につき、経済学部第二部は「5名以内」、教育学部は「1名」、工学部は第三類、第四類ごとに「1名」となっている。（なお、経済学部第二部の現行の要領は昭和60年度から更新されたものであり、たとえば、昭和59年度まではその出願資格は商業課程履修者のみに限定されていたほか、募集人員もより少ないものであった。）

出願期間は、共通第1次学力試験の前に選考し終えるように、かなり早く、3学部とも11月の最初の1週間となっている。選考方法等については、

出願書類、小論文に、教育学部と工学部は面接を加え、及び健康診断書の結果を総合して選考することになっている。教育学部と工学部は、書類選考によって第1次選考を行ない、その合格者に対して11月末日頃の同じ日、第1日は小論文、第2日は面接による第2次選考を行なう。経済学部第二部は、上の2学部の第2次選考初日と同じ日に、志願者全員に対してただちに小論文の試験のみを行なう。3学部とも選考の結果は12月中旬頃受験者及び高等学校長に通知され、その合格者は1月中旬の特定日までに入学者約書を提出する。合格者の発表が3月中旬の一般受験者の合格発表と合わせて行なわれることは、前と同様である。合格しなかった者のうち、共通1次に出願している者は、それを受験したのち、志望する大学の第2次学力検査等を受験することができる。

3 推薦入学の実施状況

本学における推薦入学の実施状況を表1、表2、表3によって示す。

表1は、昭和54年度以降の推薦入学志願者数・合格者数の年度別推移である。

先述のように、昭和58年度までは本学における推薦入学実施学部は経済学部第二部と生物生産学部のみ（後述の

表1 推薦入学志願者、合格者の推移（昭和54～61年度）

志願者・ 学部 年度 合格者の別	54		55		56		57	
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
教育学部								
経済学部第二部	7	6	4	4	12	12	7(1)	7(1)
理学部								
工学部								
生物生産学部	5(1)	3	2	1	5	1	0	0
計	12(1)	9	6	5	17	13	7(1)	7(1)

志願者・ 学部 年度 合格者の別	58		59		60		61	
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
教育学部					113(38)	14(4)	105(44)	14(4)
経済学部第二部	10(1)	9(1)	8	8	47(4)	29(3)	73(10)	32(5)
理学部					21(5)	15(4)	26(7)	15(5)
工学部			183(11)	49(5)	173(20)	46(11)	182(21)	49(12)
生物生産学部	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3	2	1	1
計	13(2)	12(2)	194(12)	60(6)	357(67)	106(22)	387(82)	111(26)

注（ ）内は女子で内数を示す。

法学部第二部も当時はこの範ちゅうに属していたが、これは今日の「社会人のための特別選抜」であるので、ここでは除く）であり、両学部はそのいずれもが対象を職業課程の高等学校に限定していたためか、どちらも志願者は大した数ではない。そして志願者はほとんど全員が合格している。

生物生産学部はその後の変更がないので、この傾向がそのまま今日まで続

いている。

しかし、経済学部第二部は、その後昭和60年度から、対象を普通課程を含むすべての高等学校に拡大し、1校からの推薦者を3名から5名に拡大し、募集人員も定員（90名）の15%から30%に拡大したためか、志願者数は急増傾向にある。ちなみに、昭和60年度の志願者47名の内訳は、商業8名、工業2名、普通37名、同じく合格者29名の

表 2 推薦入学の実施状況（昭和60年度）

区	分	共通1次 を課する	面接 を行う	小論文 を課する	募集人員	志願者数	1次選考 合格者数	2次選考 受験者数	合格者数	入学者数
教	教科教育学科					38 (6)	17 (3)	17 (3)	4 (0)	4 (0)
	理科教育学科					38 (16)	20 (9)	20 (9)	4 (1)	4 (1)
	物理化学	×	○	○	約8名	27 (15)	14 (7)	14 (7)	4 (2)	4 (2)
	生物					10 (1)	6 (1)	6 (1)	2 (1)	2 (1)
	地学					113 (38)	57 (20)	57 (20)	14 (4)	14 (4)
経二	経済学科	×	×	○	入学定員90名の 約30%	47 (4)		46 (4)	29 (3)	29 (3)
理	化学科	○	○	×	約10名	21 (5)	21 (5)	21 (5)	15 (4)	15 (4)
工	第三類 (化学系)	×	○	○	入学定員120名の うち約20%	86 (12)	59 (10)	59 (10)	25 (7)	25 (7)
	第四類 (建設系)				入学定員140名の うち約15%	87 (8)	49 (5)	49 (5)	21 (4)	21 (4)
	小計					173 (20)	108 (15)	108 (15)	46 (11)	46 (11)
生	生物生産学科	○	×	×	9名以内	3 (0)		3 (0)	2 (0)	2 (0)
計						357 (67)		235 (44)	106 (22)	106 (22)

注 () 内は女子で内数を示す。

表 3 推薦入学の実施状況（昭和61年度）

区	分	共通1次 を課する	面接 を行う	小論文 を課する	募集人員	志願者数	1次選考 合格者数	2次選考 受験者数	合格者数	入学者数
教	教科教育学科					22 (2)	15 (1)	15 (1)	4 (0)	
	理科教育学科					48 (21)	25 (11)	25 (11)	4 (1)	
	物理化学	×	○	○	約8名	30 (19)	20 (13)	20 (13)	4 (2)	
	生物					5 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (1)	
	地学					105 (44)	63 (27)	63 (27)	14 (4)	
経二	経済学科	×	×	○	約27名	73 (10)		70 (10)	32 (5)	
理	化学科	○	○	×	約10名	26 (7)	26 (7)	26 (7)	15 (5)	
工	第三類 (化学系)	×	○	○	入学定員120名の うち約20%	97 (15)	51 (10)	51 (10)	25 (7)	
	第四類 (建設系)				入学定員140名の うち約15%	85 (6)	48 (6)	48 (6)	24 (5)	
	小計					182 (21)	99 (16)	99 (16)	49 (12)	
生	生物生産学科	○	×	×	9名以内	1 (0)		1 (0)	1 (0)	
計						387 (82)		259 (60)	111 (26)	

注 () 内は女子で内数を示す。

内訳は、商業7名、工業1名、普通21名であった。

昭和59年度から、その4つの類のうち、第三類（化学系）と第四類（建設系）において新規参入した工学部は最近における本学の推薦入学制度拡大に先鞭をつけるものであった。同学部は、いわゆる偏差値よりも、「科学技術に対する創造的意欲」を重視したと語っている。工学部推薦入学の志願者数は毎年約180名で本学最大であり、この3年間順調に推移していると言える。毎年約50名を数える合格者の入学後の成績も、後述の追跡調査に示すように、少なくともその初年度は良好であった。

昭和60年度から開始した教育学部は、合格者数に対して平均約8倍の志願者率（本学最大の倍率）を示している。

同じく昭和60年度から開始した理学部化学科は、共通1次を課するが、昨年募集人員の約2倍の志願者数は、今年さらに増勢を示している。

表2と表3は、最近2年間の、それぞれより詳細な実施状況である。

最終合格者はほとんど全員が入学する。昭和58年度に経済学部第二部でただ1名の辞退例をみたが、これは今日までのたった一つの例外であった。

4 推薦入学者の追跡調査

以下は、本学入学者選抜方法検討委

員会・追跡調査専門委員会が昭和60年夏に行なった調査研究の一部である。本学総合科学部黒川正流教授が担当したこの調査の要旨は、「国立大学入学者選抜研究連絡協議会研究報告書」第6号に報告されている。ここではさらにそれを簡約化して再録する。――

ア 調査の観点

われわれは本学工学部の昭和59年度推薦入学者について、入学後の一般教育等の成績状況を追跡した。

本調査の目的は、推薦入学者の入学後の成績を一般入学者の成績と比較吟味して、推薦入学制度を評価するための資料の一部を得ることである。

イ 調査の方法

(ア) 対象学生

推薦入学者は49名中休学者1名を除く48名、一般入学者は休・退学者等6名を除く219名が本調査の対象学生である。

(イ) 成績等の指標

- ①高校調査書評定平均値
- ②昭和60年度前・後期の一般教育等聴講届出1件ごとの成績：優、良、可、不可、及び欠席
- ③前・後期の一般教育等科目の一人当たり聴講届出件数
- ④前・後期の一般教育等科目の合格評価件数：上記②のうち優、良、可のいずれかの成績を得た件数。不可および欠席を含まない。

図1 一般入学者と推薦入学者の科目分野別②の成績評価の分布

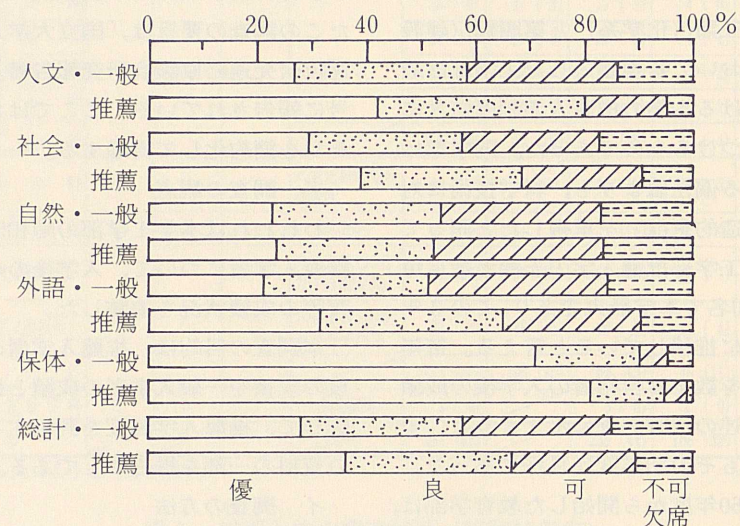


表4 各種成績指標の平均と標準偏差 ()内はS.D.

入学種別	①調査書 平均値	③聴講届 出件数	④合格評 価件数	⑤「優」 評価数	⑥合格率 ④/③	⑦優率(a) ⑤/④	⑧修得 単位数	⑨「優」 単位数	⑩優率(b) ⑨/⑧
一般入学 N=219	* (3.82)	31.47 (1.37)	26.84 (5.03)	8.95 (5.18)	0.855 (.17)	0.318 (.16)	41.38 (7.84)	13.58 (7.97)	0.313 (.16)
推薦入学 N=48	* (1.62)	31.08 (1.37)	27.94 (3.77)	11.31 (5.54)	0.900 (.12)	0.395 (.17)	43.11 (5.79)	16.96 (8.54)	0.383 (.16)

⑤「優」評価件数：上記④のうち優
を得た件数

(注：②③④⑤はいずれも件数で
あり、科目や1件当たりの単位数
を問わない。)

⑥成績合格率：④合格評価件数/③

聴講届出件数

⑦優取得率(a)：⑤「優」評価件数/
④合格評価件数

⑧修得単位数：④×単位数

⑨「優」単位数：⑧のうち成績優の
単位数

⑩優取得率(b)：⑨「優」単位数/⑧
修得単位数

ウ 調査の結果

図1は、一般教育等科目の分野別に
一般・推薦入学別の②の成績評価の分
布を構成比で示したものである。

人文分野、社会分野、及び外国語に
ついては、一般入学者にくらべて推薦
入学者の成績評価に優の割合が高く、
不可、欠席の割合が低い。ただ学部専
門教育に関連が強いと思われる自然分
野科目の成績には両者の相違は見出せ
ない。

全体として1年次の成績は一般入学
者よりも推薦入学者の方が良好である
と言えよう。一般入学者と推薦入学者
がともに聴講し、対象者が約100名以上
含まれる個々のクラスを抽出して、両
者の成績分布を比較したが、おおむね
上記の傾向が見出され、特定クラス(特
定教官)の成績分布差の偏倚は認めら
れなかった。

表4は、各種成績指標の平均と標準
偏差を入学種別に対比している。

高校調査書評定平均値(表では数値
を秘匿している。)は明らかに推薦入学
者が一般入学者よりも高い。しかし、
③年間の聴講届出件数、④合格評価件
数、⑥合格率、および⑧修得単位数に
は両者の差は認められない。④合格評
価件数及び⑧修得単位数の分散はけっ
して小さいとは言いがたいが、入学種

別間に差がなかったため、両者を分母
とする⑦及び⑩の指標を比較に含めた。

その結果、成績の質的内容を示すと
思われる⑤、⑦、⑨、⑩の指標の平均
値に、入学種別間に有意差が認められ、
いずれも推薦入学者の成績が一般入学
者の成績に比して良好であることを示
唆している。

5 本学の帰国子女のための 特別選抜制度

本学のこの特別選抜は、趣旨として
「海外に在留し、又は在留していた日
本人の子女で、わが国と異なる外国の
文化のなかに育ち、かつ学校教育を受
けた豊かな国際経験を有する者に対し
て、日本の大学教育を受ける機会を積
極的に与え、国際化時代にふさわしい
優秀な人材を育成することを目的とす
る。」とうたい、共通第1次学力試験及
び第2次学力検査を免除するものであ
る。

募集人員は、総合科学部約5名、教
育学部教育学科約5名、同学部心理学
科約2名、経済学部約5名、同学部第
二部約3名、工学部第一類～第四類そ
れぞれ約5名とされている。

出願資格の要点は、日本の国籍を有
する者で、①外国において学校教育に
おける12年の課程を卒業又は卒業見込
みの者で、外国において最終学年を含
め原則として2年以上継続して正規の

教育制度に基づく学校教育を受けているか、あるいは②国際バカロレア資格証書を授与された者で、18才に達したものの、のいずれかに該当するものとされているが、そのほかに、教育学部のみは、外国において原則として2年以上継続して正規の教育制度に基づく学校教育を受け、日本の高等学校の第2学年又は第3学年に編入学を認められた者で、出願年度末に卒業見込みのものに対しても出願を認めている。

選考は、第1次選考として出願書類を審査し、その合格者に第2次選考として日本語による小論文と面接を課する。

現行の出願期間は10月1日から20日頃までで、第1次選考合格者発表は11月上旬、第2次選考は11末日頃で、最終合格者発表は12月中旬である。入学は4月である。合格しなかった者が共通第1次学力試験等を受験しうるとは、前の推薦入学と同様である。

現行の制度について言えば、この制度を逆手にとって意図的に単身海外留学する者——これは現行出願資格の条件は満たすが、趣旨に反する——の取り扱いが、いつとき本学においても問題とされたが、最近ではむしろ苦悩の力点は志願者が辞退するという問題の方に移っている。

このことは、つぎの実施状況に関連する。

6 帰国子女特別選抜の実施状況

表5に示すように、本学の帰国子女特別選抜は、昭和58年度から総合科学部・教育学部において始められた。翌年、工学部が参加し、ついで昭和60年度にはさらに、経済学部が参加して今日に至っている。

この間、帰国子女は合計8名入学している。同じ学部なのでよく承知している総合科学部の2名は、アメリカとイタリアからだが、両名ともよく努力しているし、皆ともうちとけている。

同制度は順調に進展していくかに見えた。

しかし問題は昭和60年度から顕在化してきた。この年度は全学で12名の志願者がいたが、第1次書類選考合格者10名のうち4名は早くも第2次選考に現われなかった。そして最終合格者3名のうち、実際に入学したのは1名だけであった。そして事態はさらに深刻化した。今年度（昭和61年度）は、志願者こそ9名あったが、第1次選考合格者8名の全員が第2次選考に現われなかった。表5の昭和61年の合格者ゼロはじつは全員欠席のためなのである。

そこで全国の動静を調べてみた。

表5の「参考」に示すように、この制度の実施国立大学は、大学も学部も倍々ゲームのように増している。そし

表5 帰国子女特別選抜の実施状況（昭和58～61年度）

学部	年度 志・合・入別	58			59			60			61		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
総合科学部		5	1	0	7	3	2	1	1	0	2	0	0
教育学部		1	1	1	6	5	4	4	0	0	2	0	0
経済学部								3	2	1	1	0	0
経済学部第二部								0	0	0	0	0	0
工学部					2	0	0	4	0	0	4	0	0
計		6	2	1	15	8	6	12	3	1	9	0	0

参考	国立大学 合計	125	45	41 (*9%)	161	57	49 (*14%)	282	88	66 (*25%)			
		5大学	11学部		11大学	25学部		21大学	52学部		32大学	74学部	

注「参考」はK大学作成データ等による。*印は、辞退率=(合格者-入学者)/合格者、を示す。

表6 国立大学の帰国子女特別選抜の実施状況（昭和58～60年度）

〈昭和58年度〉					〈昭和59年度〉					〈昭和60年度〉				
位	大学	志	合	入	位	大学	志	合	入	位	大学	志	合	入
1	筑波大	64	24	21	1	筑波大	75	22	20	1	京大	70	22	22 (33%)
2	京大	46	16	16	2	京大	51	20	18	2	筑波大	65	19	17 (26%)
3	名大	9	3	3	3	広大	15	8	6	3	一橋大	19	8	8 (12%)
4	広大	6	2	1	4	名大	6	2	2	4	横国大	28	13	7 (11%)
計	4大学	125	45	41(100%)	4	鳥取大	5	3	2	5	名大	17	4	4 (6%)
総計	5大学	125	45	41	6	三重大	2	1	1	6	東北大	24	6	3
					計	6大学	154	56	49(100%)	7	長崎大	5	3	2
					総計	11大学	161	57	*49	8	広大	12	3	1
										8	宇都宮大	1	1	1
										8	岐阜大	2	2	1
										計	10大学	243	81	66(100%)
										総計	21大学	282	88	66

＊：この年、国公私全大学の帰国子女合格者は617名（本誌№6，p.62）であったので、国立大学全体の合格者総数に占めるシェアは約9.7%であった。

*：この年、国公私全大学の帰国子女合格者は617名（本誌No.6, p.62）であったので、国立大学全体の合格者総数に占めるシェアは約9%であった。

注 K大学作成データによる。

てそれと裏腹に、合格しても入学しない辞退者の割合が、9%から14%へ、14%から昭和60年度には25%へと急増している。

これはおそらく、併願の増加（私立大学をも含めて）による重複合格の増加のためであろう。選抜日程のあり方も、これに大いに関連すると思われる。

さらに詳しく調べてみた。

表6に示すように、帰国子女特別選抜はじつは一種の寡占状態にあるのである。昭和60年度について言えば、この年全国で21の国立大学がこの制度を実施していたが、入学者を得たのは10大学にすぎなかった。そしてそのうち上位5大学に入学者の9割弱が集まっている。（そしてこれら上位大学は概して辞退率が僅少である。）

他方、本誌No.6の62ページによれば、昭和59年度国立大学全体の合格者の全国総数に占めるシェアはわずかに約9%にすぎず、約90%は私立大学によって占められている。（私立大学の中にもほぼ相似た寡占状態があつて、全23校のうち、上智・慶応などの上位6校にその約80%が集まっている。）

つまりは、特別選抜による帰国子女は、その9割が私立大学に流れ、残りのわずか1割のうち、さらにその9割が上位の有力大学に寡占されているの

である。東大をはじめますます多くの有力な店が開かれる中で、本学が開店休業となるのは無理からぬ話である。

帰国子女特別選抜は、供給過剰なのではあるまいか。

7 本学の社会人特別選抜

職業を持つ者、家庭の主婦等にも大学の門戸の開放を求める社会の要望に応じて、通常の入学試験とは別の選考方法によって、勉学意欲の旺盛な者を受け入れる、という本学の社会人のための特別選抜は、昭和56年度より法学部第二部によって開始され、昭和61年度からは経済学部第二部もこれに加わった。

募集人員はともに「約15名」とされている。選考は調査書等のほか、小論文、英語、面接の試験があり、1月末日頃行なわれる。

その昭和61年度の実施状況は、法学部第二部が志願者27名、合格者16名、経済学部第二部が志願者6名、合格者4名であつた。昭和60年度までの過去5年間、法学部第二部の実績では、1回の例外を除いて、合格者の全員が入学している。5年間の入学者は、合計67名である。今春第1回の卒業生が、9名巣立とうとしている。